

資料2

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策体系とKPI一覧

												対象年度	令和4年度		
【基本目標／基本的方向／具体的施策】		戦略ページ	検証シートNo	数値目標／KPI	新規継続別	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R7)	進捗状況	担当課	
しごと	安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする	104	1	市内民間従業者数(人)	継続	12,245(R3)	12,245(R3)	-				13,349	-	商工観光課	
		104	2	市内民間事業所数(事業所)	継続	1,216(R3)	1,216(R3)	-				1,336	-		
	時代に即した産業を振興するまちの実現	産業間のコラボレーション	104	3	やいたブランド開発補助件数(累計)(件)	継続	8	8	8				12	▶	商工観光課
			104	4	農地利用集積率(%)	継続	63.1	64.7	69.1				80	▶	農林課
	安心して働ける環境の実現	企業誘致	105	5	誘致企業数(累計)(社)	継続	42	45	46				47	▶	商工観光課
			105	6	後継者育成研修受講者数(累計)(人)	継続	12	12	12				17	▶	商工観光課
			105	7	「経営(創業等)塾inやいた」受講者数(累計)(人)	継続	-	10	27				50	▶	商工観光課
		企業体質強化支援													
		事業継承支援													
ひと	来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる	106	8	交流人口数(人)	継続	1,742,335	1,872,706	2,056,055				2,000,000	▶	商工観光課	
		106	9	純移動数(人)	継続	-347(H30)	-199(R1)	-71(R2)				±0	▶	総合政策課	
	Uターンによる移住・定住の促進	定住し続けられる取り組み(住環境の満足化)	107	5	(再掲)誘致企業数(累計)(社)	継続	42	45	46				47	▶	商工観光課
			107	10	就職支援による市内企業就職者数(人)	継続	21	23	12				21	▶	商工観光課
			107	11	定住補助金申請件数(累計)(件)	継続	807	895	966				1,220	▶	都市整備課
		Uターン者等への支援(故郷への回帰)													
		定住へつなげる取り組み													
	交流人口、関係人口の創出・拡大	スポーツツーリズムの深化	107	12	道の駅利用者数(万人)	継続	123	136	149				129	▶	農林課
			107	13	スポーツ交流人口(人)	継続	101,641	115,319	128,485				250,000	▶	商工観光課
107			14	スポーツツーリズムによる経済波及効果(万円)	新規	140,168	121,905	135,165				212,500	▶	商工観光課	
	今ある施設への誘客(多機能化・顧客深耕化)														
	矢板市文化・スポーツ複合施設の整備														
まち	多世代を支援する	108	15	合計特殊出生率	継続	1.32(H30)	1.21(R1)	1.21(R2)				1.50	▶	子ども課	
		108	16	0-4歳人口(人)	継続	892	812	740				1,000	▶	総合政策課	
	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援	結婚・出産への支援	109	17	不妊治療補助件数(件)	新規	25	50	20				40	▶	子ども課
			109	18	産後ケア事業参加者数(人)	新規	18	22	27				25	▶	子ども課
			109	19	本市で子育てをしたいと思う親の割合(%)	新規	88	96.7	91				93	▶	子ども課
			109	20	外部人材の活用による授業、講座等の開催数(回/各学校)	新規	10	12	13.4				20	▶	生涯学習課
			109	21	学校支援ボランティア登録者数(総数)(人)	新規	282	268	273				340	▶	生涯学習課
			109	22	やいた健康ポイント事業参加者数(累計)(人)	新規	785	1,065	1,344				2,160	▶	健康増進課
		ワーク・ライフ・バランス支援(仕事と子育ての両立)													
		ふるさと学習機会の充実													
	教育支援														
	健幸づくりの推進														
高齢世代への社会参加等の支援	健康寿命をのばす取り組み(高齢者の社会参加、社会貢献)	109	23	はつらつ館利用者数(年間)(人)	継続	3,059	4,890	6,965				8,000	▶	高齢対策課	
		109	24	きらきらサロン(高齢者サロン)設置数(か所)	継続	26	26	26				31	▶	高齢対策課	
安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる	安心安全な生活を実現する環境の確保	109	25	住み良さに対する満足度(%)	継続	59.8	-	-				70	-		
		109	26	地域活動への参加状況(%)	継続	40.9	-	-				50	-		
		111	27	小さな拠点等の取組数(地区)	継続	1	1	1				2	▶	総合政策課	
		111	28	デマンド交通及び市営バス	継続	59.8	64.0	83.6				80.0	▶	生活環境課	
		111	29	1日当たり乗車人数(人)	継続	43	43	43				65	▶	生活環境課	
			自主防災組織の設立数(か所)												
市民・行政の共創によるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進	111	30	市民協働のまちづくり事例数(5年間累計)(団体)	新規	10(H28~R2)	11	11				14(R3~R7)	▶	総合政策課	

当該年度の進捗状況	進捗状況	進捗状況40%以上	進捗状況40%未満	現状値と乖離している	実績値なし	実績値なし
▶	概ね順調	10				
▶	やや遅れている		11			
▶	遅れている			5		
-	実績値なし				4	

※進捗状況は、目標値の1年目20%、2年目40%、3年目60%、4年目80%、5年目100%

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.1

基本目標	『安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする』
------	------------------------------

課名 商工観光課

基本的方向	具体的な施策
時代に即した産業を振興するまちの実現	産業間のコラボレーション
	儲ける、儲かる農林業への転換
安心して働ける環境の実現	企業誘致
	創業支援
	企業体質強化支援
	事業継承支援

目標数値	指標名	市内民間従業者数（人）	
	現状値	令和2年度	13,349 (H28) 12,245 (R03)
	実績値	令和4年度	—
	目標値	令和7年度	13,349
	未達成の場合の理由	指標は経済センサス活動調査の数値で、調査は5年ごとに実施される。次回は令和8年予定。	
	令和4年度の取組に対する総括	企業訪問や展示会などでのPR活動により矢板南産業団地への企業立地促進を図ったほか、「空き店舗等対策事業支援補助金」による創業支援、制度融資による中小企業支援、市内企業への就業支援の取組を通して、雇用の確保に努めた。	

基本目標	『安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする』
------	------------------------------

課名 商工観光課

基本的方向	具体的な施策
時代に即した産業を振興するまちの実現	産業間のコラボレーション
	儲ける、儲かる農林業への転換
安心して働ける環境の実現	企業誘致
	創業支援
	企業体質強化支援
	事業継承支援

目標数値	指標名	市内民間事業所数（事業所）	
	現状値	令和2年度	1,336 (H28) 1,216 (R03)
	実績値	令和4年度	—
	目標値	令和7年度	1,336
	未達成の場合の理由	指標は経済センサス活動調査の数値で、調査は5年ごとに実施される。次回は令和8年予定。	
	令和4年度の取組に対する総括	<p>企業訪問や展示会などでのPR活動により矢板南産業団地への企業立地促進を図ったほか、「空き店舗等対策事業支援補助金」による創業支援、制度融資による中小企業への事業継続支援を行った。</p> <p>このほか、事業者の事業継続を図るため、商工会と連携し、第二創業や事業承継などの支援を行った。</p>	

基本目標	『安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする』
基本的方向	時代に即した産業を振興するまちの実現
具体的施策	産業間のコラボレーション・儲ける、儲かる農林業への転換

課名 商工観光課

具体的な施策	事業名	やいたブランド認証事業	
	事業内容	優れた農林水産品、商品等のブランド化や新規ブランド開発支援を実施し、販路拡大、地域経済の活性化、市のPRを図る。	
	取組状況 (R4)	開発補助 0件	
	課題等	制度が認知されていないため、さらなる周知徹底を図る。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	やいたブランド開発補助件数（件）	
	現状値	令和2年度	8
	実績値	令和4年度	0（8）
	目標値	令和7年度	12
	未達成の場合の理由	年度内のブランド認証申請は1件。コロナ禍による経済活動の低迷により開発補助金の利用に至らなかった。	
	令和4年度の取組に対する総括	アフターコロナを見据えた企業活動の活発化を見込み、開発補助金制度について、市HPに掲載するとともに、市内事業所（44か所）への直接訪問し周知を図った。	

基本目標	『安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする』
基本的方向	時代に即した産業を振興するまちの実現
具体的施策	産業間のコラボレーション・儲ける、儲かる農林業への転換

課名 農林課

具体的な施策	事業名	農業経営基盤強化促進事業	
	事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づく農地の流動化、担い手の育成、遊休農地の解消及び集落営農の推進等の施策を推進し、持続的な農業の発展と効率的かつ安定した農業経営体の育成・確保を行う。	
	取組状況 (R4)	市農業公社が窓口となり、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等を実施した。また、市農業公社が県農業振興公社から農地中間管理事業を受託し、農地の集約化に努めた。	
	課題等	市農業公社による担い手と出し手のマッチングをするための情報が不足している。また、農地の集積集約の前提となる地域での話し合いが十分にできていない。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	農地利用集積率 (%)	
	現状値	令和2年度	63.1
	実績値	令和4年度	69.1
	目標値	令和7年度	80
	未達成の場合の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化に伴い、担い手となる認定農業者が認定を更新しないことが増えている。 ・農地の集積、集約の前提となる地域での話し合いが進行中。 	
	令和4年度の取組に対する総括	集積率は毎年上昇しているが、目標達成には至らなかった。令和4年度に人・農地プランの実質化に伴う地域での話し合いを実施しており、今後も継続して支援していく必要がある。	

※農地利用集積率の算出方法：

矢板市において担い手が耕作している農地/国の統計データで掲載されてる矢板市の農地

基本目標	『安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする』
基本的方向	安心して働ける環境の実現
具体的施策	企業誘致

課名 商工観光課

具体的な施策	事業名	企業誘致推進事業	
	事業内容	県産業政策課企業立地班・県企業局と連携を図り、引き合い企業への現地案内や各種展示会等で矢板南産業団地等のPR活動を実施する。	
	取組状況 (R4)	企業訪問 18社 展示会でのパンフレットによるPR 2回 誘致企業：日本フレーバー工業（株）	
	課題等	矢板南産業団地の販売可能区画が僅かとなっていることから、新たな産業団地整備及びシャープ栃木工場未利用地、民有地の利活用の検討	
重要業績評価指標 KPI	指標名	誘致企業数（累計）（社）	
	現状値	令和2年度	42
	実績値	令和4年度	1（46）
	目標値	令和7年度	47
	未達成の場合の理由		
	令和4年度の取組に対する総括	矢板南産業団地への引き合いも多く立地が順調に進んでいる。シャープ栃木工場未利用地への企業誘致も引き続き取り組んでいく。新たな産業団地整備について、候補地選定に向け定量的な適地評価を行なった。	

基本目標	『安定した雇用を創出する（仕事、職場をつくり出す）』
基本的方向	安心して働ける環境の実現
具体的施策	創業支援・企業体質強化支援・事業継承支援

課名 商工観光課

具体的な施策	事業名	矢板市後継者育成支援補助事業	
	事業内容	市内中小企業者の後継者育成の支援をするため、（財）栃木県産業振興センターが開催する「経営リーダー育成塾」を受講するために要する経費を補助する。	
	取組状況 (R4)	補助申請 0件	
	課題等	研修期間が長期に及ぶため、受講に費やす時間が確保できないなどの理由により、研修受講を断念する者もいるため、事業者に対し、受講への協力や理解を求めるなど、受講しやすい環境を作る必要がある。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	後継者育成研修受講者数（累計）（人）	
	現状値	令和2年度	12
	実績値	令和4年度	0（12）
	目標値	令和7年度	17
	未達成の場合の理由	受講を希望する者がいなかったため。	
	令和4年度の取組に対する総括	過去の例では1人/年ほどは市内企業からの受講希望者がいたが、令和4年度はコロナ禍により対面研修への参加意欲も低く、周知の機会も十分に得られなかったことから、アフターコロナを契機に積極的な受講促進を図りたい。	

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.7

基本目標	『安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする』
基本的方向	安心して働ける環境の実現
具体的施策	創業支援・企業体質強化支援・事業継承支援

課名 商工観光課

具体的な施策	事業名	商業等活性化支援事業	
	事業内容	商業者への補助を実施し、商業の活性化及び地域の活性化を図る。	
	取組状況 (R4)	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業PR促進補助金 ・空き店舗等対策 	
	課題等	補助をきっかけとして、企業や商店が自ら考え、稼ぐことができる実行力を身に付ける必要がある。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	「経営(創業等)塾inやいた」受講者数(累計)(人)	
	現状値	令和2年度	—
	実績値	令和4年度	17 (27)
	目標値	令和7年度	50
	未達成の場合の理由		
	令和4年度 の取組に対する 総括	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響で先が見通せないこともあり、創業には消極的に見受けられるが、受講者数は一定程度いるため、今後も商工会と連携して、市内での創業に繋がる支援を周知していきたい。	

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
------	----------------------------

課名 商工観光課

基本的方向	具体的な施策
U・I・Jターンによる移住・定住の促進	定住し続けられる取り組み（住環境の満足化）
	Uターン者等への支援（故郷への回帰）
	定住へつなげる取り組み
交流人口、関係人口の創出・拡大	スポーツツーリズムの深化
	観光拠点づくり
	今ある施設への誘客（多機能化・顧客深耕化）
	矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

目標数値	指標名	交流人口数（人）	
	現状値	令和2年度	1,742,335
	実績値	令和4年度	2,056,055
	目標値	令和7年度	2,000,000
	未達成の場合の理由		
	令和4年度の取組に対する総括	<p>令和4年度の八方ヶ原の入込数は172,660人で、前年比21.0%の増であった。コロナ禍のもとで、家族や個人の空間を維持できる自家用車での短距離の移動が好まれたと思われる。また、「いちご一会とちぎ国体」等の開催も増加要因として挙げられる。</p>	

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
------	----------------------------

課名 総合政策課

基本的方向	具体的な施策
U・I・Jターンによる移住・定住の促進	定住し続けられる取り組み（住環境の満足化）
	Uターン者等への支援（故郷への回帰）
	定住へつなげる取り組み
交流人口、関係人口の創出・拡大	スポーツツーリズムの深化
	観光拠点づくり
	今ある施設への誘客（多機能化・顧客深耕化）
	矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

目標数値	指標名	純移動数（人）	
	現状値	令和2年度	-347（H30）
	実績値	令和4年度	-71（R2）
	目標値	令和7年度	±0
	未達成の場合の理由	平成30年の(株)シャープの社宅廃止や、若い世代の進学等に伴う転出増や戻り人口を増やせていないことが要因と思われる。人口ビジョン策定時に比べ、首都圏への転出は若干の減少傾向も見られる。	
	令和4年度の取組に対する総括	定住促進事業やUターン者への支援等の取組みによる純移動数の改善に努めている。基準年の平成30年よりも改善がみられている。	

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	U I Jターンによる移住・定住の促進
具体的施策	Uターン者等への支援（故郷への回帰）

課名 商工観光課

具体的な施策	事業名	勤労者対策事業	
	事業内容	就職希望者やその保護者に対する支援を行い、市内の就業促進を図る	
	取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業採用担当者・近隣高校等就職担当教諭の情報交換会を開催（企業28社、学校8校参加） ・矢板市就職ガイドブック「YAITURN」を二十歳のつどい対象者へ送付 ・高校生を対象とした「市内企業見学バスツアー」を実施（企業10社、高校生35名参加） 	
	(R4)		
	課題等	市内企業や学校との連携強化	
重要業績評価指標 K P I	指標名	就職支援による市内企業就職者数(人)	
	現状値	令和2年度	15
	実績値	令和4年度	12
	目標値	令和7年度	15
	未達成の場合の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・各校とも、相対的に卒業生の人数が減少したため ・就職を希望する生徒が減少したため（令和4年度の就職者数は113名、令和3年度の就職者数は119名なので約5%減少している。） 	
	令和4年度の取組に対する総括	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナが進み、対面でのイベントが開催できた。 ・初の取組として、高校1・2年生を対象に「市内企業見学バスツアー」を実施した。 ・市内企業への就職率の向上に繋がるよう、今後も市内企業、高校の担当者の意見を取り入れ、効果的な就業支援事業を行っていく。 	

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	U I Jターンによる移住・定住の促進
具体的施策	定住へつなげる取り組み

課名 都市整備課

具体的な施策	事業名	矢板市「暮らし」のびのび定住促進補助事業	
	事業内容	矢板市内に住居を求める者に対して補助金を交付し、若い世代を中心とする東京圏への流出に歯止めをかけ、定住促進を図る。	
	取組状況 (R4)	定住を促進するため、各支援制度のチラシやHPにて、広く制度の周知を行った。令和4年度末に策定した改訂都市マスタープランや新規立地適正化計画の居住誘導施策など、市のまちづくり方針と合わせた補助金とするため、補助金制度の要件や金額を見直し、令和5年4月1日引き渡し分から新制度を適用することとした。	
	課題等	補助対象者については、制度開始以来、転入者より転居者の割合が多い状況にある。 立地適正化計画における誘導方針と整合の取れた定住促進をPRするため、今後は、本制度をより広く効果的に周知する必要がある。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	定住補助金申請件数（累計）（件）	
	現状値	令和2年度	807
	実績値	令和4年度	966
	目標値	令和7年度	1220
	未達成の場合の理由	全国的に住宅着工件数が減少する中で、目標値に若干達していないが、令和4年度としての進捗は順調と思われる（達成率98.6%）。 制度内容としては県内でも手厚い制度となっているため、目標達成に向けてより効果的な情報発信を検討する必要がある。	
	令和4年度の取組に対する総括	令和3年度に引き続き、本制度のPRに努めたが、全国的な住宅着工件数の減少という流れにのまれてしまった。 立地適正化計画のスタートである令和5年度に合わせ、制度改正を行うなど、次に向けての準備に取り組めた。	

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	交流人口、関係人口の創出・拡大
具体的施策	スポーツツーリズムの深化・観光拠点づくり・今ある施設への誘客 ・矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

課名 農林課

具体的な施策	事業名	道の駅管理事業	
	事業内容	「道の駅やいた」の管理運営を通して、交流人口の増加、地場産業の振興、市内経済の活性化を図る。	
	取組状況 (R4)	定休日返上、営業時間拡大、農産物出荷者指導・育成等を行った。	
	課題等	年間を通して、充実した商品の提供。	
	重要業績評価指標 KPI	指標名	道の駅やいた関連施設利用者数（万人）
現状値		令和2年度	123
実績値		令和4年度	149
目標値		令和7年度	129
未達成の場合の理由			
令和4年度の取組に対する総括		新型コロナウイルスの影響を受けながらではあったが、昨年度より利用者数については13万人、売上については8,800万円増加した。	

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	交流人口、関係人口の創出・拡大
具体的施策	スポーツツーリズムの深化・観光拠点づくり・今ある施設への誘客 ・矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

課名 商工観光課

具体的な施策	事業名	スポーツツーリズム推進事業	
	事業内容	スポーツを通じて新しい旅行の魅力を創り出し、地域の観光資源と組み合わせることにより交流人口の増加、新たなビジネスの創出、地域経済の活性化を図る。	
	取組状況 (R4)	スポーツ大会、合宿の誘致開催（補助事業の実施）	
	課題等	コロナ禍による大会・合宿の自粛に伴い、依然厳しい状況であり、アフターコロナを見据えた顧客ニーズへの対応が課題である。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	スポーツ交流人口（人）	
	現状値	令和2年度	101,641
	実績値	令和4年度	128,485
	目標値	令和7年度	250,000
	未達成の場合の理由	・前年度と比較して交流人口は増加してきたが、依然として、コロナ禍により、スポーツ大会・合宿の開催が中止となったため。	
	令和4年度 の取組に対する 総括	・コロナ禍の影響により、中止となっていたスポーツ合宿を再開しない団体が依然として多く、本事業の成果に大きな影響を及ぼす結果となった。 ・スポーツ交流人口が増えないことには経済波及効果の増加も見込めないことから、今までの利用者の呼び戻しに取り組んでいく。	

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	交流人口、関係人口の創出・拡大
具体的施策	スポーツツーリズムの深化・観光拠点づくり・今ある施設への誘客 ・矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

課名 商工観光課

具体的な施策	事業名	スポーツツーリズム推進事業	
	事業内容	スポーツを通じて新しい旅行の魅力を創り出し、地域の観光資源と組み合わせることにより交流人口の増加、新たなビジネスの創出、地域経済の活性化を図る。	
	取組状況 (R4)	スポーツ大会、合宿の誘致開催（補助事業の実施）	
	課題等	コロナ禍による大会・合宿の自粛に伴い、依然厳しい状況であり、アフターコロナを見据えた顧客ニーズへの対応が課題である。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	スポーツツーリズムによる経済波及効果（万円）	
	現状値	令和2年度	140,168
	実績値	令和4年度	135,165
	目標値	令和7年度	212,500
	未達成の場合の理由	・前年度と比較して交流人口は増加してきたが、依然として、コロナ禍により、スポーツ大会・合宿の開催が中止となったため。	
	令和4年度の取組に対する総括	・コロナ禍の影響により、中止となっていたスポーツ合宿を再開しない団体が依然として多く、本事業の成果に大きな影響を及ぼす結果となった。 ・スポーツ交流人口が増えないことには経済波及効果の増加も見込めないことから、今までの利用者の呼び戻しに取り組んでいく。	

基本目標	『多世代を支援する』
------	------------

課名 子ども課

基本的方向	具体的な施策
結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援	結婚・出産への支援
	子育てへの支援
	ワーク・ライフ・バランス支援（仕事と子育ての両立）
	ふるさと学習機会の充実
	教育支援
	健幸づくりの推進
高齢世代への社会参加等の支援	健康寿命をのばす取り組み（高齢者の社会参加、社会貢献）
	地域包括ケアシステムの構築

目標数値	指標名	合計特殊出生率	
	現状値	令和2年度	国:1.43 県:1.44 市:1.32 (H30)
	実績値	令和4年度	国:1.34 県:1.32 市:1.21 (R02)
	目標値	令和7年度	1.50
	未達成の場合の理由	<p>少子化は全国的な問題となっており、その要因は多岐にわたっている。子育て世代にとっては、経済的負担だけでなく核家族化及び共働きによる時間的な負担も影響しているものと考える。</p>	
	令和4年度の取組に対する総括	<p>子育て世代に対する経済的支援策を講じるとともに、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うことを目的とし、平成30年度に子ども課内に設置した子育て世代包括支援センターにおいて、母子保健に関する専門職員による支援事業を実施している。</p> <p>若年の初産婦等が妊娠届出を行った場合、特定支援妊婦として保健師等が支援しているが、出産後も継続支援をするケースは、就労や経済的な問題を要因とするケースも多く、就労支援等を含め関係機関と連携していくことが重要と考える。</p> <p>栃木県含め全国的傾向としては、合計特殊出生率は減少しているが、矢板市は令和元年度も1.21であり、横ばいの結果となり、県内順位は25位から15位となった。</p>	

基本目標	『多世代を支援する』
------	------------

課名 総合政策課

基本的方向	具体的な施策
結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援	結婚・出産への支援
	子育てへの支援
	ワーク・ライフ・バランス支援（仕事と子育ての両立）
	ふるさと学習機会の充実
	教育支援
	健幸づくりの推進
高齢世代への社会参加等の支援	健康寿命をのばす取り組み（高齢者の社会参加、社会貢献）
	地域包括ケアシステムの構築

目標数値	指標名	0-4歳人口（人）	
	現状値	令和2年度	892
	実績値	令和4年度	740
	目標値	令和7年度	1,000
	未達成の場合の理由	コロナの影響だけでなく、社会現象でもある晩婚化や未婚化、子育てと仕事の両立の負担増、経済的な不安などの影響が考えられる。	
	令和4年度の取組に対する総括	平成26年度から毎年数値が減少しており、指標の減少傾向が続く中、コロナによる社会・経済不安の影響もあり令和2年度以降減少幅が大きくなっている。アフターコロナの令和5年度以降は、若い世代への支援や教育支援を通じて、人口減少に対する取組や適応を図っていきたい。	

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	結婚、出産への支援・子育てへの支援・ワーク・ライフ・バランス支援

課名 子ども課

具体的な施策	事業名	矢板市不妊治療費補助金交付事業	
	事業内容	不妊治療を受けている夫婦の当該不妊治療に要する費用に係る経済的負担を軽減し、もって少子化対策の推進を図るための不妊治療費助成金を交付する。	
	取組状況 (R4)	補助交付対象者から健康保険等の医療保険が適用されない不妊治療に要した費用について補助申請があったものについて、申請内容等を審査し補助金の交付決定及び交付を行った。	
	課題等	令和4年度から不妊治療費は保険適用となっている。特定不妊治療（体外受精・顕微授精）については、県の交付決定に基づき交付していることから、令和3年度以前に治療を開始し、令和4年度中に終了した年度またぎの治療は、経過措置として補助金を交付したが、次年度以降は支援の内容や方法を検討する必要がある。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	不妊治療補助件数（件）	
	現状値	令和2年度	25
	実績値	令和4年度	20
	目標値	令和7年度	40
	未達成の場合の理由	不妊治療が保険適用となり、令和3年度以前からの年度またぎの治療が補助対象となったため、令和4年度からの治療に対する新規申請件数がなかったため、件数が減少した。	
	令和4年度の取組に対する総括	<p>本事業では、10万円を限度に保険適用外の不妊治療について補助を行ってきたが、令和4年度から不妊治療が保険適用となり、自己負担は総医療費の3割に軽減された。</p> <p>その一方で治療方法・治療期間等によっては、高額療養費制度を活用しても不妊治療費補助制度適用時と比較して、自己負担額が増えるケースも生じる。</p> <p>今後は、3割の自己負担部分についての補助を検討する必要がある。</p>	

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	結婚、出産への支援・子育てへの支援・ワーク・ライフ・バランス支援

課名 子ども課

具体的な施策	事業名	矢板市産後ケア事業	
	事業内容	市内に住所を有し、出産後1年未満の母子に対し、心身のケア、育児サポート等を行い安心して子育てができる支援体制の確保を行う。	
	取組状況	保健師による赤ちゃん訪問時に、事業の内容説明を行い、支援が必要と思われる対象者には、利用を促した。 医療機関（4か所）に委託し、家族等から十分な家事及び育児等の援助を受けられない者で、かつ日常生活への不安、心身の不調、育児不安（多胎児出産）等がある者に対し宿泊型及びデイ型により、休養の機会の提供や保健指導等の支援を行った。	
	(R4)		
	課題等	対象者は出産後1年未満の母子としているが、委託医療機関の設備等の対応が難しいこともあり、現状は出産後4か月未満の母子の利用となっている。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	産後ケア事業参加者数（人）	
	現状値	令和2年度	18
	実績値	令和4年度	27
	目標値	令和7年度	25.0
	未達成の場合の理由		
	令和4年度の取組に対する総括	本事業は、産後の母子の心身のケア、育児サポート等の支援体制を目的として産後ケア事業の助成を令和元年度に開始しているが、市保健師と委託医療機関との情報の共有により、きめ細かな支援につながり、現在まで一定の効果はあるものとする。 市内唯一の産婦人科医院との委託契約が令和4年6月までであったが、7月以降は近隣の医療機関（4施設）と委託契約をし、利用者支援を切れ目なく継続することができた。	

※医療機関（4施設）：那須赤十字病院、国際医療福祉大学（那須塩原市）
さくら産後院、アルテミス宇都宮クリニック

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	結婚、出産への支援・子育てへの支援・ワーク・ライフ・バランス支援

課名 子ども課

具体的な施策	事業名	子育て世代包括支援センター事業	
	事業内容	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健及び育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、母子保健型利用者支援事業として切れ目ない支援を行う。	
	取組状況	対象者である妊産婦並びに就学前までの乳幼児及び保護者に対し、母子保健の専門知識を有する保健師等による相談対応業務を行い、個々の相談ケースに応じて関係機関と連携し、子育て支援サービス等の利用につなげる支援体制を構築するとともに、継続的支援を行った。	
	(R4)	<p>また、出生届出時に保護者の方へ本市独自に作成した育児ファイルや子育て応援ブックをお渡しし、子育てに関する情報提供を行っている。</p> <p>出生後の赤ちゃん訪問や乳幼児健康相談等において、保健師等による保健指導を行い、特に必要な場合は随時訪問等による保健指導を行い、関係機関につないだ。</p>	
	課題等	<p>地域で安心して子育てができる環境づくりとして、個々に対する支援体制を妊娠から継続的に行うためには、機会あるごとに訪問や面談を行い、関係機関との情報の共有に努め支援策を講じていく必要がある。</p> <p>地域とのつながりが希薄化している中、情報の把握は、対象者との関係性をいかに構築していけるのか、ということに係っているため、保健師等の専門性のスキルアップがより求められているものと考える。</p> <p>また、当該センターで実施している母子に対する支援メニューなどはHPやSNSなどを積極的に活用して情報提供をしていく必要がある。</p>	
重要業績評価指標 KPI	指標名	本市で子育てをしたいと思う親の割合（％）	
	現状値	令和2年度	88
	実績値	令和4年度	91
	目標値	令和7年度	93.0
	未達成の場合の理由		
	令和4年度の取組に対する総括	<p>窓口における妊娠届、出生届の際に保健師により丁寧に面談をし、それを踏まえて個々に応じた支援を行った。特に支援が必要と思われる妊婦に関しては、関係医療機関との情報の共有を行い、出産まで及び出産後の支援プランを作成のうえ対応した。その後についても子育てに関する支援については、関係機関と連携して継続支援を行っている。</p> <p>各種健康診査において、子の発達の状況や保護者の心身の状況を把握し、支援が必要な場合は、関係機関の紹介を行うことで円滑に支援策に結び付けている。</p> <p>指標となる令和4年度実施のアンケートでは、「どちらかといえば思わない」と回答した方の割合がわずかながら増えていた。今後のアンケートでは、選んだ理由を記入していただき、施策に反映させたい。</p> <p>また、本市の子育て支援について、機会を捉えSNSなどを活用した積極的な情報発信及び保健師による伴走型支援について取り組んでいきたい。</p>	

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	ふるさと学習機会の充実・教育支援・健幸づくりの推進

課名 生涯学習課

具体的な施策	事業名	学校支援ボランティア・出前講座	
	事業内容	地域学校協働活動推進員（統括コーディネーター）を置き、学校からの学校支援ボランティアの依頼や出前講座の要請に応じ、ボランティアスタッフの派遣や調整を行う。	
	取組状況 (R4)	矢板市地域学校協働本部を設置し、地域住民が学校と連携・協働する仕組みの構築を目指し、統括コーディネーターが学校からの要請や相談に応じ、地域住民（ボランティアスタッフ）を学校とつなげる。 134回/10校=13.4回/1校あたり	
	課題等	新型コロナウイルス感染症対策の影響により依頼件数が減少している。また中学校での活用事例が小学校と比して少ない。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	外部人材の活用による授業、講座等の開催数（回/各学校）	
	現状値	令和2年度	10
	実績値	令和4年度	13.4
	目標値	令和7年度	20
	未達成の場合の理由	新型コロナウイルス感染症対策の影響により、ボランティアの活用を控える事例が見られた。 また、学校側と地域住民のニーズのすり合わせが不十分であるため、学校の受け入れ態勢が整っていない事例がみられる。	
令和4年度の取組に対する総括	小学校を中心に、読み聞かせやミシンボランティアなど多くの活用事例があり、一定の活動での活用は定着してきている。また、中学校での活用も少しずつ増えてきている。 矢板小学校で学校運営協議会の立ち上げに取り組んだ結果、少しずつではあるが、地域住民がボランティアに参加し、学校もボランティア受け入れの有効性を確認できた。学校と地域住民のそれぞれの立場から、より効果的な活用について協議を重ねることで目標達成できると考えられる。		

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	ふるさと学習機会の充実・教育支援・健幸づくりの推進

課名 生涯学習課

具体的な施策	事業名	学校支援ボランティア講座	
	事業内容	学校支援ボランティアの必要性・やりがい・心構えなどを体験的に学ぶ講座を開催する。	
	取組状況 (R4)	受講者：11名 全8回開催	
	課題等	ミシンボランティアなど、体験しながら学ぶ講座のため、受け入れてくれる学校の協力が不可欠である。	
重要業績評価指標 KPI-1	指標名	学校支援ボランティア登録者数（総数）（人）	
	現状値	令和2年度	282
	実績値	令和4年度	273
	目標値	令和7年度	340
	未達成の場合の理由	新型コロナウイルスの影響やボランティアスタッフの高齢化。 保護者が学校行事等へ参画する機会の減少。	
	令和4年度 の取組に対する 総括	ボランティア講座では、前年度の受講者と触れ合う機会を増やして実施したところ、ボランティアに取り組むという共通項が年齢、性別、経歴の異なる受講生同士をつなぐきっかけとなり、生涯学習・自己実現に資することが認識できた。	

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	健幸づくりの推進

課名 健康増進課

具体的な施策	事業名	やいた健康ポイント事業	
	事業内容	市民の健康づくりへの動機付け及び運動習慣の定着を促進するため、市が実施する健康づくり事業に参加した方にポイントを付与するとともにポイントの累計に応じて褒賞品を贈呈する。	
	取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報3月号で参加者を募集し、4/21・22・23に説明会を開催した。R4参加者は279人。 ・ 12/13～1/13でポイント交換を実施。621人の参加者により、3,536,000ポイントが市内で利用可能な商品券等と交換された。 	
	(R4)		
	課題等	参加対象は40歳以上の市民であるが、60代・70代の参加者が73.4%を占めるため、40代・50代の比較的若い層への周知・参加促進が課題である。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	やいた健康ポイント事業参加者数（累計）（人）	
	現状値	令和2年度	785
	実績値	令和4年度	1,344
	目標値	令和7年度	2,160
	未達成の場合の理由		
	令和4年度の取組に対する総括	<p>事業開始から5年目。定員300人のところに、393人の申し込みがあったことから、市民への認知度はある程度高まったものと考えられる。</p> <p>また、参加者全体のうち、1日の平均歩数が5,000歩以上の方は78.7%、さらに8,000歩以上の方は42.9%であり、大きく健康増進に寄与し、あわせて、ポイントを交換した商品券により地域経済の活性化が図られた。</p>	

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	高齢世代への社会参加等の支援
具体的施策	健康寿命をのばす取り組み・地域包括ケアシステムの構築

課名 高齢対策課

具体的な施策	事業名	はつらつ館運営事業	
	事業内容	高齢者相互のふれあいと地域の子供との交流を含めた生きがい活動を通し、保健福祉の充実を推進するために、円滑な管理運営を図る。	
	取組状況 (R4)	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、利用者数制限を徐々に緩和しながらイベント等を企画実施し、広報やホームページ、チラシ等での周知に努めるとともに、高齢者の生きがいづくりや社会参加促進のための行事を行った。	
	課題等	毎月平均500人程度の利用者がいるが、毎月の新規利用者数が一桁であるため、新規利用者数の増加が課題である。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	はつらつ館利用者数（年間）（人）	
	現状値	令和2年度	3,059
	実績値	令和4年度	6,965
	目標値	令和7年度	8,000
	未達成の場合の理由		
	令和4年度の取組に対する総括	令和4年度は新型コロナウイルス感染症下火になりつつあった影響もあり、目標値を上回った。各事業実施時においても、コロナ禍よりも多くの参加者が集い、前年度と比較すると約2,500人増となった。緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置がなかったため、前年度より稼働日数が増えたことも要因と推測される。	

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	高齢世代への社会参加等の支援
具体的施策	健康寿命をのばす取り組み・地域包括ケアシステムの構築

課名 高齢対策課

具体的な施策	事業名	きらきらサロン事業	
	事業内容	高齢者やその他支援の必要な方が健康で自立し、安心して暮らせるよう地域支え合い体制づくりを推進するため、サロン事業実施者を支援する。	
	取組状況 (R4)	広報、きらきらサロンマップにより周知を行った。	
	課題等	新型コロナウイルス感染症により、新規立ち上げが難しい。また、感染者数の増加により感染対策を行っても実施が制限された。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	きらきらサロン（高齢者サロン）設置数（か所）	
	現状値	令和2年度	26
	実績値	令和4年度	26
	目標値	令和7年度	31
	未達成の場合の理由	新型コロナウイルス感染者の増加により、人が集まること自体が制限され、申請後に休止したサロンが複数あった。年度内に新規立ち上げサロンが2か所あったが、廃止したサロンも2か所あった為、総数に変化はない。	
	令和4年度の取組に対する総括	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施したサロンが多かった。今後も新規数を増やすことで一人でも多くの方が通える場所を増やしていく。	

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
------	------------------------------

課名 総合政策課

基本的方向	具体的な施策
安心安全な生活を実現する環境の確保	地域の特性を生かした拠点づくり
	交通機能の充実（利便性、交通アクセス）
	防災・防犯体制の強化
	公共施設の統廃合・多機能化（長寿命化・耐震化）
市民・行政の共創によるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進

目標数値	指標名	住み良さに対する満足度（％）	
	現状値	令和2年度	59.8（R1）
	実績値	令和4年度	－（令和6年度実施予定）
	目標値	令和7年度	70.0
	未達成の場合の理由	令和元年12月に市民意識調査を実施。前回（平成27年）と比較し微増であった。同調査での「住みにくい理由」では、「まちに魅力や活気がない」「まちに発展性がない」「買い物などの日常生活が不便」が上位3つ、「住みやすい理由」では、「買い物などの日常生活が便利」が一番の理由であった。まちの魅力・活気・発展性が満足度を得られない原因と思われる。	
	令和4年度の取組に対する総括	やいた創生未来プランとして総合計画と一体的に作成した総合戦略に基づき、令和3年度から5年間で計画期間とし、公共施設の統廃合・多機能化や地域コミュニティ活動の推進、コンパクトシティを基軸とした拠点づくり等を進め、住みよさに対する満足度向上に努めていく。	

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
------	------------------------------

課名 総合政策課

基本的方向	具体的な施策
安心安全な生活を実現する環境の確保	地域の特性を生かした拠点づくり
	交通機能の充実（利便性、交通アクセス）
	防災・防犯体制の強化
	公共施設の統廃合・多機能化（長寿命化・耐震化）
市民・行政の共創によるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進

目標数値	指標名	地域活動への参加状況（％）	
	現状値	令和2年度	40.9（R1）
	実績値	令和4年度	－（令和6年度実施予定）
	目標値	令和7年度	50.0
	未達成の場合の理由	令和元年12月に市民意識調査を実施。前回（平成27年）と比較し約7％減少であった。同調査での「地域活動に参加していない理由」では、「きっかけがない」「参加できる時間がない」「興味がない」が上位3つ、「地域活動の課題」では、「活動に参加する住民が少ない」「参加者の高齢化」が大きな課題であった。核家族化や共働き世帯の増加による時間的制約や地域活動の周知不足が原因と思われる。	
	令和4年度の取組に対する総括	やいた創生未来プランとして総合計画と一体的に作成した総合戦略に基づき、令和3年度から5年間を計画期間とし、人口減少社会に適応したまちづくりを目指し、公共施設の統廃合・多機能化や地域コミュニティ活動の推進、コンパクトシティを基軸とした拠点づくり等を進め、地域活動への参加状況の向上に努めていく。	

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
基本的方向	安心安全な生活を実現する環境の確保
具体的施策	地域の特性を生かした拠点づくり・公共施設の統廃合・多機能化

課名 総合政策課

具体的な施策	事業名	小さな拠点づくり事業	
	事業内容	住み慣れた地域で将来にわたって安心して暮らしていくために、地域生活の拠点を整備し、その拠点を活用し、市・地域住民・関係団体等が協力しながら、地域の生活に必要なサービスの維持・確保等を図る。	
	取組状況	令和5年3月で閉校する泉中学校を活用して整備する（仮称）泉複合施設を拠点として、泉地区の小さな拠点づくりに取り組むことを決定した。	
	(R4)	また、泉地区の関係団体代表とともに、泉地区の現状・課題、課題解決のための取組をまとめた「矢板市泉地区小さな拠点づくりプラン」を策定した。	
	課題等	策定したプランに沿った進捗管理を行い、泉地区の小さな拠点整備を進める必要がある。地域住民・関係団体等と連携し、持続可能な取組にすることが求められる。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	小さな拠点等の取組数（地区）	
	現状値	令和2年度	1
	実績値	令和4年度	1
	目標値	令和7年度	2
	未達成の場合の理由	令和4年度に関係機関との調整を進め、令和5年度には栃木県から補助を受けて、（仮称）泉複合施設を泉地区における小さな拠点として整備する予定である。	
	令和4年度の取組に対する総括	令和4年度は、泉地区における小さな拠点づくりに向けての方向性を定める取組を進めた。今後は、策定したプランに沿って着実に施策に取り組んでいく必要がある	

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
基本的方向	安心安全な生活を実現する環境の確保
具体的施策	交通機能の充実・公共施設の統廃合・多機能化

課名 生活環境課

具体的な施策	事業名	市営バス運行事業	
	事業内容	マイカーの利用が不可能な交通弱者に対し、生活の利便性を回復するため市営バスを運行する。また、市営バスによる受益が困難な交通空白地帯で、デマンド交通を運行する。	
	取組状況	デマンド交通及び市営バスの運行並びに地域共助型生活交通の運営に対する補助を実施した。	
	(R4)	また、デマンド交通の認知度向上を図るため、出前講座や利用者登録会を実施した。	
	課題等	デマンド交通のデメリット（事前予約が手間、到着時間が読めない等）の解消のため、予約システム等の導入や乗車方法の周知が必要。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	デマンド交通及び市営バス1日当たり乗車人数（人）	
	現状値	令和2年度	56.6（策定時推定値） 59.8（確定値）
	実績値	令和4年度	83.6
	目標値	令和7年度	80.0
	未達成の場合の理由		
	令和4年度の取り組みに対する総括	<p>令和3年度に再編した新しい交通体系の認知が進んだことが利用者の増加につながり、目標としていた1日当たり乗車人数を達成した。今後も引き続き制度の周知を行い、更なる利用者増を図る。</p> <p>【1日当たり乗車人数内訳】 市営バス：21.7人 デマンド交通：42.5人 地域共助型生活交通：19.4人</p>	

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
基本的方向	安心安全な生活を実現する環境の確保
具体的施策	防災、防犯体制の強化・公共施設の統廃合、多機能化

課名 生活環境課

具体的な施策	事業名	防災活動推進事業	
	事業内容	自主防災組織の設立推進	
	取組状況	消防団と自主防災組織とで防災訓練（避難所設営・運営、救急救命デモ）を行った。その際、自主防災組織を持たない行政区全てに訓練参加を呼びかけ（参加があったのは6行政区）、通知や訓練を通して、自主防災組織設立を呼び掛けた。	
	(R4)		
	課題等	行政区ごとに防災意識の温度差があるため、現在設立していない組織に対し、設立の機運をいかに高めていくのかが課題。	
重要業績評価指標 KPI-1	指標名	自主防災組織の設立数（か所）	
	現状値	令和2年度	43
	実績値	令和4年度	43
	目標値	令和7年度	65
	未達成の場合の理由	防災訓練などで周知をしても、組織設立に必要な資金の助成がないため、設立のきっかけがつかみづらい。また、自主防災組織に対する情報不足も要因の一つと思われる。	
	令和4年度の取組みに対する総括	防災訓練などを通して、自主防災組織設立に対する勧奨を行ったが、設立までには至っていない。現在未設立の行政区は、過去に補助金などの紹介をしても設立していないところであり、自主防災組織設立に対する動きが小さい所となっている。今後は市から更に情報発信を行って自主防災組織の重要性を認識してもらえるようにしていく必要がある。また、各区のニーズを調査した上で、補助制度を時限的に行うことも視野に入れていく必要がある。	

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
基本的方向	市民・行政の共創によるまちづくり
具体的施策	地域コミュニティ活動の推進

課名 総合政策課

具体的な施策	事業名	矢板創生推進交付金事業、市民活動助成金事業	
	事業内容	市民団体が行う公益性の高い事業に対して助成金を交付し、「市民力」のより一層の向上を図る。	
	取組状況 (R4)	既存団体1件に対し、市民活動助成金を交付した。	
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識の醸成 制度や活用事例の周知 事業費支援以外の立上げ支援 	
重要業績評価指標 KPI	指標名	市民協働のまちづくり事例数（5年間累計）（団体）	
	現状値	令和2年度	10
	実績値	令和4年度	11
	目標値	令和7年度	14
	未達成の場合の理由	3年間の支援期間が経過し、自走している団体も増加しているが、新規に申請する団体が少ないことが要因と思われる。	
	令和4年度の取組に対する総括	令和4年度は、新規団体の申請が0件であった。近年は団体の若年化に転じている傾向もあることから、今後も制度の周知方法を検討し、新規団体の掘り起こしを図る。	